

3月14日予算特別委員(文教) さとう市議

白石と西白石小の統廃合計画 交通安全の考慮なく撤回を

さとう市議は、西白石小を廃校にして白石小に廃合する学校規模適正化方針の検討状況にかかわって、「規模適正化の対象ではない白石小をなぜ対象に」と質問したことに、学校施設担当部長は、「通学距離や周辺校の規模などを総合的に勘案」と答弁。両校ともに増加傾向にあることを示し、2026年に児童数が約90人減少するという市の試算について疑問をのべ、「老朽化と改築時期が同じだから統廃合をしまおうとしかみえず、市民の理解は得られない。」「交通量や児童の安全、通学時間の検証をされたのか」との質問にも、「通学距離、安全上を考慮した」と説明しました。

さとう市議は、両校の地域の間に、国道12号線と環状線が交差し、16年度には交通事故件数ワースト2になった交差点があり、交通安全は保護者の切実な願いだと指摘。「事故が多い道路は避けたいというのが保護者の共通する思い」「交通量や交通事故の多さは大いに考慮されるべき」「対象外の学校と合併させる案は適当ではない」として統廃合案は取り下げを求めました。

学校規模と学級規模の関りや大規模校解消も検討なし

学校統廃合の根拠とされる学校規模適正化計画は、2000年5月の「札幌市立小・中学校の適正規模及び適正配置について」(札幌市学校適正規模検討懇談会「意見提言」)がもとになっています。

さとう市議は、当時の議事録で、適正とされる学級数が小学校で12~24、中学校で12~18とされていることや、1学年で少なくとも2学級から4学級が望ましく、25学級以上の過大規模は避けるべきとされていることについて質問。市担当部長の答弁で、政省令や規則で標準学級数が定められているが地域の実態や事情により市に裁量があると説明し、過大規模が生じた場合に考えられる学校の分離新設による適正規模などは考えていないと答弁。規模縮小の一方通行しか検討してこなかったことがわかりました。

また、「例えば80人だと学級規模が40人から35人になると2クラスから3クラスに変わる。学校規模と学級規模は切り離せないが(学校規模適正化計画の)見直しが必要」と市に迫りました。

社会情勢の変化、少人数学級に対応せず人口減少ありき

次に、学校規模適正化検討委員会の設置と委員の選出方法で、市は、「地域や保護者を代表とする、みなさんと協議を重ね、その後合意を得た地域において地域や保護者の代表を選出していただき検討委員会を設置している」と説明。さとう市議の、「検討委員会設置前に反対の声が大きい場合、委員会を設置せずに撤回するのか」との質問にはまともに答えず、あくまで地域や保護者の代表との協議を優先させ、地域代表も含めて広く当事者らに説明するやり方をせずに進めるとの立場に固執しました。

さとう議員事務所で実施したアンケートには、「白石小は大きな学校だと思っていたのに、これ以上大きくなるのは驚き」など反対の声が寄せられています。さとう市議は、「学校規模適正化方針が改定されたのはコロナ前で、教育制度に変更がある場合や、市民ニーズの変化などの社会情勢をふまえ必要に応じて見直す」と明記されている。大きな社会情勢の変化がおこっているとの考えはないのか」と質問。担当部長は、「児童生徒の減少傾向が続く中ででの取り組みにおいて、大きな変化はない」と強弁しました。

このニュースを地域民報への転載や各支部への配布など、積極的に活用してください。